

平成28年度（2016年度）

豊郷町財務書類

（要約版）

～統一的な基準～

総務課

目 次

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1	概要	1
2	対象となる会計等の範囲	1

II 本町の財務書類4表

1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	5
5	住民1人あたりの財務4表	
	(1)貸借対照表	6
	(2)行政コスト計算書	7
	(3)純資産変動計算書	8
	(4)資金収支計算書	9

III 本町の各種比率

1	世代間公平性	10
2	持続可能性	10
3	資産形成度	12
4	弾力性	12
5	効率性	13
6	自律性	13

IV 資料編

1	豊郷町財務4表（一般会計等）	
2	注記事項（一般会計等）	
3	附属明細書（一般会計等）	
4	豊郷町財務4表（全体）	
5	注記事項（全体）	
6	附属明細書（全体）	
7	豊郷町財務4表（連結）	
8	注記事項（連結）	

I 発生主義・複式簿記による財務4表

1 概要

わが町における公会計は、平成27年度決算から統一的な基準による財務4表を作成しています。

平成28年度は統一的な基準で行った2年目でありましたが、前年度と同様に、スムーズに財務4表を完成させることができました。

また、統一的な基準に基づく発生主義・複式簿記による財務4表の連結の数値が精緻に近づく数値であり、今後の行財政運営の合理化へ向けて効果的な会計資料であるといえます。

次の段階としては、これらの財務4表を分析し、行政改革・予算編成・資産管理などに活用し、健全で自律的な自治体運営に役立てていくことが最も必要な事であり、公会計改革の最終目的であると考えています。

2 対象となる会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体および連結ベースで作成しています。その区分などは以下のとおりです。

連結ベース	全体ベース	普通会計	一般会計
	事業会計	下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計	
※		一部事務組合 広域連合	彦根市犬上郡営林組合、湖東広域衛生管理組合、彦根愛知犬上広域行政組合、滋賀県後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

II 本町の財務書類 4 表

1 貸借対照表

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照的に表示したもので、年度末時点（平成29年3月31日時点）での財産・負債状況をあらわしています。

資 産… 預金、土地、建物、車両、貸付金や基金など、町が保有している全ての財産のことです。

また、事業用資産とは、公共サービスに供されている資産で、例えば学校や公営住宅などがあり、インフラ資産とは、道路・公園などの社会基盤となる資産をいいます。

負 債… 地方債などの債務のほか、現在勤務職員に対する将来の退職金など、将来の負担になるもののことです。

純資産… 現在までの世代や、国・県が支出した資産取得のための財産で、将来返済しなくてもよい財産のことです。
(算式では資産－負債＝純資産となります。)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	12,606	18,131	18,793	1 固定負債	2,395	5,546	5,608
(1)有形固定資産	11,174	16,267	16,845	(1)地方債	1,975	5,126	5,163
①事業用資産	8,110	8,150	8,629	(2)その他	420	420	446
②インフラ資産	2,745	7,799	7,808	2 流動負債	265	484	488
③物品	318	318	408	(1)1年内償還地方債	182	398	398
(2)無形固定資産	85	95	116	(3)その他	83	86	89
(3)投資その他	1,347	1,769	1,832				
2 流動資産	1,574	1,743	1,857	負債合計	2,660	6,029	6,096
(1)現金預金	75	171	229	純資産合計	11,521	13,845	14,554
(2)未収金	78	137	137				
(3)その他	1,421	1,435	1,491				
資産合計	14,180	19,874	20,650	負債・純資産合計	14,180	19,874	20,650

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

2 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスや人的サービスなどの、資産形成にならない経費から、その財源となる使用料や手数料等の収入を差し引いたコスト計算書です。

人 件 費… 職員給与や議員報酬、退職給付費用（職員が1年間勤務したことにより増加した将来の退職金額）など

物 件 費 等… 消耗品費、施設の修繕維持費、減価償却費など

その他の業務費用… 地方債償還利子、関係団体への支出など

移 転 費 用… 補助金、社会保障給付、他会計繰出金など

行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用	一般等	全体	連結
		3,683	5,651
1 人件費	747	820	859
(1)職員給与費	295	326	358
(2)その他	452	494	501
2 物件費等	1,200	1,475	1,566
(1)減価償却費	301	467	496
(2)その他	899	1,008	1,070
3 その他の業務費用	43	138	138
(1)支払利息	25	99	99
(2)その他	18	38	39
4 移転費用	1,692	3,218	4,347
(1)補助金等	519	2,159	3,288
(2)社会保障給付	573	573	574
(3)他会計の繰出金	600	470	470
(4)その他	0	15	15
経常収益	279	536	636
使用料・手数料等	279	536	636
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	3,403	5,115	6,275
臨時損失	43	43	43
臨時利益	0	0	0
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	3,446	5,158	6,317

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

3 純資産変動計算書

純資産（現在までの世代や国・県が負担したもの）の1年間の増減をあらわしています。

税 収 等… 地方税、地方交付税および地方譲与税等をいいます。

国 県 等 補 助 金… 国庫支出金および都道府県支出金等をいいます。

固 定 資 産 等 の 変 動… 有形固定資産等の増加および減少、貸付金・基金等の増加および減少をいいます。

資 産 評 価 差 額… 有価証券等の評価差額をいいます。

無 償 所 管 換 等… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額をいいます。

純資産変動計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,700	13,770	14,303
1 純行政コスト（純計上費用負数）	△3,446	△5,158	△6,317
2 財源	3,267	5,233	6,386
(1) 税収等	2,650	4,094	4,778
(2) 国県等補助金	617	1,138	1,608
3 本年度差額	△179	75	69
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	0	0	0
7 その他	0	0	181
本年度純資産変動額	△179	75	251
期末純資産残高	11,521	13,845	14,554

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を表示したもので、どのような活動にいくらの資金が必要であったかをあらわすものです。

業務活動収支… 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものをあらわしています。

投資活動収支… 学校や道路などの資産形成や、投資、貸付金などに係る収入、支出をあらわしています。

財務活動収支… 町債や借入金などの収入、支出をあらわしています。

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	一般等	全体	連結
1 業務活動収支	106	528	551
(1) 業務支出	3,443	5,243	6,474
(2) 業務収入	3,549	5,771	7,024
2 投資活動収支	△450	△671	△689
(1) 投資活動支出	754	988	1,008
(2) 投資活動収入	304	318	319
3 財務活動収支	62	△94	△96
(1) 財務活動支出	372	578	580
(2) 財務活動収入	434	484	484
本年度資金収支額	△282	△236	△234
前年度資金残高	357	408	456
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	7
本年度末資金残高	75	171	229

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

5 住民1人あたりの財務書類4表

※平成29年3月31日現在の人口
7,377人

(1)住民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表(住民1人あたり)

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	一般等	全体	連結	負債の部	一般等	全体	連結
1 固定資産	1,709	2,458	2,547	1 固定負債	325	752	760
(1)有形固定資産	1,515	2,205	2,283	(1)地方債	268	695	700
(2)無形固定資産	11	13	16	(2)引当金	57	57	60
(3)投資その他資産	183	240	248	2 流動負債	36	66	66
2 流動資産	213	236	252	(1)1年内償還予定地方債	25	54	54
(1)現金預金	10	23	31	(2)その他	11	12	12
(2)未収金	11	19	19				
(3)その他	193	195	202				
				負債合計	361	817	826
				純資産合計	1,562	1,877	1,973
資産合計	1,922	2,694	2,799	負債・純資産合計	1,922	2,694	2,799

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(2) 住民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書(住民1人あたり)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	一般等	全体	連結
	499	766	936
1 人件費	101	111	116
(1)人件費	110	120	125
(2)退職給付費用	△8	△8	△8
2 物件費	163	200	212
(1)減価償却費	41	63	67
(2)その他	122	137	145
3 その他の業務費用	6	19	19
(1)支払利息	3	13	13
(2)その他	2	5	5
4 移転費用	229	436	589
(1)補助金等	70	293	446
(2)社会保障給付	78	78	78
(3)他会計への繰出金	81	64	64
(4)その他	0	2	2
経常収益	38	73	86
使用料・手数料等	38	73	86
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	461	693	851
臨時損失	6	6	6
臨時利益	0	0	0
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	467	699	856

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(3) 住民 1 人あたりの純資産変動計算書

純資産変動計算書(住民 1 人あたり)

(平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,586	1,867	1,939
1 純行政コスト(純計上費用負数)	△467	△699	△856
2 財源	443	709	866
(1) 税収等	359	555	648
(2) 国県等補助金	84	154	218
3 本年度差額	△24	10	9
4 固定資産等の変動	0	0	0
5 資産評価差額	0	0	0
6 無償所管換等	0	0	0
7 その他	0	0	25
本年度純資産変動額	△24	10	34
本年度純資産残高	1,562	1,877	1,973

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

(4)住民1人あたりの資金収支計算書

資金収支計算書(住民1人あたり)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

	一般等	全体	連結
1 経常的収支	14	72	75
(1) 経常的支出	467	711	878
(2) 経常的収入	481	782	952
2 資本的収支	△61	△91	△93
(1) 資本的支出	102	134	137
(2) 資本的収入	41	43	43
3 基礎的財務的収支	8	△13	△13
(1) 財務的支出	50	78	79
(2) 財務的収入	59	66	66
本年度資金収支額	△38	△32	△32
前年度末資金残高	48	55	62
比例連結割合変更に伴う差額等	0	0	0
本年度末資金残高	10	23	31

※表示単位未満を四捨五入している関係上、合計が合わないことがあります。

Ⅲ 本町の各種比率

1 世代間公平性… 現役世代と将来世代との負担のバランスは適正か

(1) 純資産比率… 総資産のうち、正味の資産、いわゆる住民の持分割合をあらわします。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

純資産比率	年度	一般等	全体	連結
純資産 / 資産合計	平成27年度	81.5%	69.0%	69.8%
	平成28年度	81.2%	69.7%	70.5%

※ 純資産… 資産－負債

(2) 将来世代負担比率… 資産に投下された地方債などの将来世代の負担割合をあらわします。この比率が高いほど将来世代への先送り債務が多いといえます。

将来世代負担比率	年度	一般等	全体	連結
地方債残高＋未払金 / 公共資産＋投資等	平成27年度	19.3%	34.4%	33.7%
	平成28年度	19.5%	33.3%	29.3%

※ 公共資産＋投資等… 土地・建物などの固定資産で長期に利用するものと出資金や基金・積立金（財政調整基金・減債基金を除く）の合計

2 持続可能性（健全性）… 財政に持続可能性があるか（どれほど借金があるか）

(1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額	年度	一般等	全体	連結
負債合計 / 住民人口	平成27年度	361千円	838千円	847千円
	平成28年度	361千円	817千円	826千円

(2) 実質純資産比率… 資産のうち、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

実質純資産比率	年度	一般等	全体	連結
純資産合計－インフラ資産 / 資産合計－インフラ資産	平成27年度	76.9%	48.1%	50.5%
	平成28年度	76.7%	50.1%	52.5%

※ インフラ資産… 道路、公園など売却ができない資産

(3) 流動比率… 今後1年間の支払い予定額のうち、どれくらいの資金が準備されているかをあらわします。この比率が100%をきると、新規地方債の発行や次年度の収入より資金を充当せねばならず、資金繰りが厳しい状態を意味します。

流動比率	年度	一般等	全体	連結
資金＋財政調整基金 / 流動負債	平成27年度	663.3%	372.3%	413.0%
	平成28年度	563.7%	328.3%	348.9%

※ 財政調整基金… 著しい経済事情の変動、災害復旧、地方債の繰上償還、その他の事情による財源の不足を補うための基金

3 資産形成度… 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額	年度	一般等	全体	連結
資産合計 / 住民人口	平成27年度	1,946千円	2,704千円	2,799千円
	平成28年度	1,922千円	2,694千円	2,799千円

(2) 資産老朽化比率… 有形固定資産のうち、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをあらわしています。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

資産老朽化比率	年度	一般等	全体	連結
減価償却累計額 / 有形固定資産-土地+公共財産施設 +減価償却累計額	平成27年度	33.1%	32.9%	32.2%
	平成28年度	34.7%	34.6%	36.2%

※ 有形固定資産… 事業用資産（売却可能な資産）のうちソフトウェアなどの無形固定資産と棚卸資産を除いたもの
公共財産施設… 下水道、公園などの売却することができない資産
減価償却累計額… 投下した金額をその耐用年数期間内で費用化したものの累計額

4 弾力性… 資産形成を行う余裕はどれくらいあるのか

(1) 固定比率… 住民からの直接収入が、どれくらい過去の資産形成の影響を受けているか、政策遂行の自由度をあらわしています。
この比率が低いほど、政策の多面的展開が可能になります。

固定比率	年度	一般等	全体	連結
総減価償却費+想定地代 / 税金+経常収益	平成27年度	11.4%	15.4%	10.4%
	平成28年度	11.7%	10.9%	9.8%

※ 想定地代… 土地×公債利子率×純資産比率
総減価償却費+想定地代… 所有する社会資本の単年度あたりの使用料といえる

5 効率性… 行政サービスは効率的に提供されているのか

(1) 住民一人当たり純経常費用… 地方公共団体の経常的な行政活動の効率性をあらわしています。少ないほど良いとされています。

住民一人当たり純経常費用	年度	一般等	全体	連結
純経常費用 / 住民人口	平成27年度	430千円	620千円	683千円
	平成28年度	467千円	699千円	851千円

(2) 住民一人当たり人件費… 純行政コストの中で大きな影響を及ぼしているのが人件費です。コスト見直しを行う上で重要な指標です。

住民一人当たり人件費	年度	一般等	全体	連結
人件費 / 住民人口	平成27年度	103千円	112千円	117千円
	平成28年度	101千円	111千円	116千円

(3) 住民一人当たり税収

住民一人当たり税収	年度	一般等	全体	連結
税収 / 住民人口	平成27年度	361千円	361千円	551千円
	平成28年度	359千円	555千円	648千円

6 自律性… 歳入はどれほどの税金で賄われているのか（受益者負担水準）

(1) 当事者負担割合… 住民サービスを受ける当事者が、どの程度サービスを負担しているかをあらわします。

当事者負担割合	年度	一般等	全体	連結
経常収益 / 経常費用（経常行政コスト）	平成27年度	8.3%	10.9%	17.7%
	平成28年度	7.6%	9.5%	9.2%

IV 資料編

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			12,606,385
有形固定資産		11,174,269	
事業用資産	8,110,444		
土地	2,938,885		
立木竹	-		
建物	7,232,556		
建物減価償却累計額	-2,537,723		
工作物	362,131		
工作物減価償却累計額	-70,585		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	174,156		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,024		
インフラ資産	2,745,499		
土地	176,839		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	4,020,214		
工作物減価償却累計額	-1,452,796		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,242		
物品	372,484		
物品減価償却累計額	-54,158		
無形固定資産	84,713		
ソフトウェア	83,313		
その他	1,401		
投資その他の資産	1,347,403		
投資及び出資金	12,868		
有価証券	-		
出資金	12,868		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	49,023		
基金	1,285,513		
減債基金	204,161		
その他	1,081,351		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産			1,573,723
現金預金		75,235	
未収金		77,532	
短期貸付金		6,200	
基金		1,416,489	
財政調整基金	1,416,489		
減債基金	-		
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		-1,733	

資産合計				14,180,108
【負債の部】				
固定負債				2,394,890
地方債			1,975,240	
長期未払金			-	
退職手当引当金			413,958	
損失補償等引当金			-	
その他			5,692	
流動負債				264,638
1年内償還予定地方債			182,026	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			35,514	
預り金			41,240	
その他			5,859	
負債合計				2,659,528
【純資産の部】				
固定資産等形成分			14,029,075	
余剰分(不足分)			-2,508,495	
純資産合計				11,520,580
負債及び純資産合計				14,180,108

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			3,682,623
業務費用		1,990,496	
人件費		747,457	
職員給与費	295,479		
賞与等引当金繰入額	-1,356		
退職手当引当金繰入額	-62,515		
その他	515,849		
物件費等		1,200,082	
物件費	715,030		
維持補修費	110,395		
減価償却費	300,910		
その他	73,747		
その他の業務費用		42,956	
支払利息	24,577		
徴収不能引当金繰入額	2,762		
その他	15,617		
移転費用		1,692,127	
補助金等		519,210	
社会保障給付		573,152	
他会計への繰出金		599,580	
その他		185	
経常収益			279,185
使用料及び手数料		65,182	
その他		214,004	
純経常行政コスト			3,403,437
臨時損失		42,883	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損	22,983		
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他	19,900		
臨時利益			-
資産売却益		-	
その他		-	
純行政コスト			3,446,320

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 一般会計等

純資産変動計算書(NW)

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	11,700,012	14,214,126	-2,514,114	
純行政コスト(△)	-3,446,320		-3,446,320	
財源	3,266,888		3,266,888	
税収等	2,649,748		2,649,748	
国県等補助金	617,139		617,139	
本年度差額	-179,432		-179,432	
固定資産等の変動(内部変動)		-185,052	185,052	
有形固定資産等の増加		657,749	-657,749	
有形固定資産等の減少		-713,642	713,642	
貸付金・基金等の増加		161,192	-161,192	
貸付金・基金等の減少		-290,350	290,350	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-179,432	-185,052	5,620	
本年度末純資産残高	11,520,580	14,029,075	-2,508,495	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			3,442,821
業務費用支出		1,750,694	
人件費支出	811,328		
物件費等支出	899,172		
支払利息支出	24,577		
その他の支出	15,617		
移転費用支出		1,692,127	
補助金等支出	519,210		
社会保障給付支出	573,152		
他会計への繰出支出	599,580		
その他の支出	185		
業務収入			3,548,814
税収等収入		2,652,874	
国県等補助金収入		617,139	
使用料及び手数料収入		65,182	
その他の収入		213,619	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			105,993
【投資活動収支】			
投資活動支出			754,125
公共施設等整備費支出		593,473	
基金積立金支出		159,705	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		947	
その他の支出		-	
投資活動収入			304,156
国県等補助金収入		-	
基金取崩収入		281,961	
貸付金元金回収収入		7,849	
資産売却収入		14,345	
その他の収入		-	
投資活動収支			-449,970
【財務活動収支】			
財務活動支出			372,080
地方債償還支出		336,597	
その他の支出		35,482	
財務活動収入			433,905
地方債発行収入		392,665	
その他の収入		41,240	
財務活動収支			61,825
本年度資金収支額			-282,152
前年度末資金残高			357,386
本年度末資金残高			75,235
前年度末歳計外現金残高			-
本年度歳計外現金増減額			-
本年度末歳計外現金残高			-
本年度末現金預金残高			75,235

--

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊郷町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし

て計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

事業用資産の土地及び建物のうち改良住宅の敷地及び建物

イ 内訳

区分	金額
土地	369,680 千円
建物	63,338 千円

平成29年3月31日時点における帳簿価額を記載しています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>105,993千円</u>
未収債権、債務等の増加（減少）	2,741千円（－）
減価償却費	300,910千円（－）
賞与等引当金増減額	1,356千円（＋）
退職手当引当金繰入額	62,515千円（＋）
徴収不能引当金繰入額	2,762千円（－）
資産除売却益（損）	42,883千円（－）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△179,432千円</u>

有形固定資産の明細

自治体名:豊郷町
会計:一般会計等

年度:平成28年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,458,062	382,193	121,503	10,718,752	2,608,308	181,992	8,110,444
土地	2,927,058	33,143	21,316	2,938,885	-	-	2,938,885
建物	6,713,913	203,404	16,012	6,901,305	2,426,461	149,046	4,474,844
建物付属設備	301,964	29,287	-	331,251	111,262	20,957	219,989
工作物	245,771	116,360	-	362,131	70,585	11,989	291,546
その他の有形固定資産	174,156	-	-	174,156	-	-	174,156
建設仮勘定	95,200	-	84,175	11,024	-	-	11,024
インフラ資産	4,194,923	3,373	-	4,198,295	1,452,796	86,813	2,745,499
道路(公共土地)	313	2,106	-	2,419	-	-	2,419
公園(公共土地)	173,720	-	-	173,720	-	-	173,720
その他(公共土地)	700	-	-	700	-	-	700
道路(公共工作物)	3,856,656	1,267	-	3,857,923	1,406,226	81,531	2,451,698
河川(公共工作物)	11,362	-	-	11,362	1,607	239	9,755
公園(公共工作物)	108,339	-	-	108,339	37,439	3,454	70,900
その他(公共工作物)	42,590	-	-	42,590	7,524	1,589	35,066
公共用財産建設仮勘定	1,242	-	-	1,242	-	-	1,242
物品	107,218	265,266	-	372,484	54,158	15,128	318,326
物品	107,218	265,266	-	372,484	54,158	15,128	318,326
合計	14,760,203	650,831	121,503	15,289,531	4,115,262	283,933	11,174,269

基金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

一般会計等

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,416,489				1,416,489	1,416,489
減債基金	204,484				204,484	204,484
土地開発基金	186,726		5,374,128		192,100	192,100
自治区画再編整備基金	70,060				70,060	70,060
保健福祉基金	169,555				169,555	169,555
防災減債基金(一般会計)	230,213				230,213	230,213
町営住宅整備事業基金(一般会計)	145,984				145,984	145,984
学校教育施設整備基金(一般会計)	103,395				103,395	103,395
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	20,826				20,826	20,826
豊栄のさと管理基金(一般会計)	72,539				72,539	72,539
ふるさと土と水の基金(一般会計)	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000				3,000	3,000
シルバー基金(一般会計)	1,000				1,000	1,000
夏原太一スポーツ振興基金(一般会計)	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金	53,857				53,857	53,857
合計	2,696,628	0	5,374,128	0	2,702,002	2,702,002

貸付金の明細

自治体名:豊郷町
年度:平成28年度
一般会計等

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	40,938	-	5,620	-	46,558
住宅改修資金貸付金	3,148	-	90	-	3,238
宅地取得資金貸付金	2,754	-	380	-	3,134
持家取得資金貸付金	1,823	-	110	-	1,933
国保高額療養費貸付金	360	-	0	-	360
合計	49,023	-	6,200	-	55,223

未収金の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

一般会計等

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	46,558	-
住宅改修資金貸付金	3,238	-
宅地取得資金貸付金	3,134	-
持家取得資金貸付金	1,933	-
国保高額療養費貸付金	360	-
小計	55,223	-
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	14,929	1,099
法人町民税	130	24
固定資産税	18,653	440
軽自動車税	1,960	170
未収金		
私立保育所保護者負担金	1,662	-
他市町村私立保育所保護者負担金	150	-
公立保育所保育料	402	-
公営住宅使用料	29,896	-
改良住宅使用料	7,806	-
中学校給食費	435	-
小学校給食費	1,347	-
幼稚園給食費	66	-
幼稚園使用料	95	-
小計	77,532	1,733
合計	132,755	1,733

引当金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,787	2,762	2,816		1,733
賞与引当金	36,869	35,514	36,869		35,514
退職給付引当金	476,473			62,515	413,958
合計	515,129	38,276	39,686	62,515	451,205

補助金等の明細

自治体名: 豊郷町
 年度: 平成28年度
 一般会計等

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療 広域連合	84,097	滋賀県後期高齢者医療 広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合分担金 (リバース分)	湖東広域衛生管理組合	29,751	ごみ処理に係る分担金
	彦根愛知犬上広域行政組合分担金 (投棄場分)	彦根犬上広域行政組合	20,564	中山投棄場に係る分担 金
	社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	20,287	運営費の補助
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	22,273	し尿処理に係る負担金
	豊郷町商工会補助金	豊郷町商工会	8,500	事業補助金
	豊郷町観光協会補助金	豊郷町観光協会	6,000	事業補助金
	頑張る自治体応援プログラム 事業補助金	自治会	5,836	自治会が取り組む事業 に対する補助
	広域負担金(基盤安定繰入分)	滋賀県後期高齢者医療 広域連合	18,153	滋賀県後期高齢者医療 広域連合負担金
	家庭支援推進保育事業補助金	町内保育園他	7,542	事業補助金
	施設型給付負担金(町内私立)	町内保育園他	87,641	給付負担金
	世代をつなぐ農村まるごと 保全向上対策事業補助金	組合	9,970	事業補助金
	その他		198,596	
	計		519,210	
合計		519,210		

財源の明細

自治体名: 豊郷町
 年度: 平成28年度
 一般会計等

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	937,517	
		地方交付税	1,477,312	
		地方譲与税	24,882	
		利子割交付金	985	
		配当割交付金	2,426	
		株式等譲渡所得割交付金	1,576	
		地方消費税交付金	113,975	
		自動車取得税交付金	6,941	
		地方特例交付金	5,760	
		分担金及び負担金	78,375	
		小計	2,649,748	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	118,045
			県支出金	91,373
			交通安全対策特別交付金	1,229
			計	210,646
		経常的補助金	国庫支出金	255,045
			県支出金	151,448
			計	406,493
	小計	617,139		
	合計	3,266,888		

資金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 平成28年度
一般会計等

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	75,235
合計	75,235

財源情報の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	3,446,320	617,139	86,036	2,480,361	262,784
有形固定資産等の増加	657,749	-	306,629	351,120	-
貸付金・基金等の増加	161,192	-	-	161,192	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,265,261	617,139	392,665	2,992,673	262,784

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 全体会計

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			18,131,214
有形固定資産		16,267,352	
事業用資産		8,149,768	
土地	2,938,885		
立木竹	-		
建物	7,232,556		
建物減価償却累計額	-2,537,723		
工作物	401,454		
工作物減価償却累計額	-70,585		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	174,156		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,024		
インフラ資産		7,799,258	
土地	176,839		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	11,756,328		
工作物減価償却累計額	-4,135,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,242		
物品		373,706	
物品減価償却累計額		-55,380	
無形固定資産		95,308	
ソフトウェア		93,907	
その他		1,401	
投資その他の資産		1,768,555	
投資及び出資金		12,991	
有価証券	-		
出資金	12,991		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		-	
長期貸付金		49,023	
基金		1,706,541	
減債基金	204,161		
その他	1,502,379		
その他		-	
徴収不能引当金		-	
流動資産			1,743,177
現金預金		171,083	
未収金		137,159	
短期貸付金		6,200	
基金		1,416,489	
財政調整基金		1,416,489	
減債基金		-	
棚卸資産		-	
その他		17,595	
徴収不能引当金		-5,348	

資産合計				19,874,391
【負債の部】				
固定負債				5,545,666
地方債			5,126,016	
長期未払金			-	
退職手当引当金			413,958	
損失補償等引当金			-	
その他			5,692	
流動負債				483,643
1年内償還予定地方債			397,645	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			38,900	
預り金			41,240	
その他			5,859	
負債合計				6,029,310
【純資産の部】				
固定資産等形成分			19,553,903	
余剰分(不足分)			-5,708,822	
純資産合計				13,845,082
負債及び純資産合計				19,874,391

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			5,650,618
業務費用		2,432,797	
人件費		820,119	
職員給与費	326,055		
賞与等引当金繰入額	-1,541		
退職手当引当金繰入額	-62,515		
その他	558,120		
物件費等		1,475,003	
物件費	762,204		
維持補修費	154,167		
減価償却費	467,440		
その他	91,192		
その他の業務費用		137,675	
支払利息	99,205		
徴収不能引当金繰入額	4,461		
その他	34,008		
移転費用		3,217,821	
補助金等		2,159,442	
社会保障給付		573,152	
他会計への繰出金		469,767	
その他		15,459	
経常収益			535,954
使用料及び手数料		319,846	
その他		216,108	
純経常行政コスト			5,114,664
臨時損失		42,883	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損	22,983		
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他	19,900		
臨時利益			-
資産売却益		-	
その他		-	
純行政コスト			5,157,547

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	13,769,878	19,867,146	-6,097,268	
純行政コスト(△)	-5,157,547		-5,157,547	
財源	5,232,750		5,232,750	
税収等	4,094,428		4,094,428	
国県等補助金	1,138,322		1,138,322	
本年度差額	75,204		75,204	
固定資産等の変動(内部変動)		-313,243	313,243	
有形固定資産等の増加		523,925	-523,925	
有形固定資産等の減少		-880,141	880,141	
貸付金・基金等の増加		333,322	-333,322	
貸付金・基金等の減少		-290,350	290,350	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	75,204	-313,243	388,447	
本年度末純資産残高	13,845,082	19,553,903	-5,708,822	

--	--	--	--	--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			5,242,773
業務費用支出		2,024,952	
人件費支出	884,175		
物件費等支出	1,007,563		
支払利息支出	99,205		
その他の支出	34,008		
移転費用支出		3,217,821	
補助金等支出	2,159,442		
社会保障給付支出	573,152		
他会計への繰出支出	469,767		
その他の支出	15,459		
業務収入			5,770,886
税収等収入		4,096,996	
国県等補助金収入		1,138,322	
使用料及び手数料収入		319,846	
その他の収入		215,723	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出			-
その他の支出			-
臨時収入			-
業務活動収支			528,114
【投資活動収支】			
投資活動支出			988,254
公共施設等整備費支出		660,325	
基金積立金支出		326,982	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		947	
その他の支出		-	
投資活動収入			317,690
国県等補助金収入			-
基金取崩収入		295,495	
貸付金元金回収収入		7,849	
資産売却収入		14,345	
その他の収入		-	
投資活動収支			-670,564
【財務活動収支】			
財務活動支出			578,271
地方債償還支出		542,789	
その他の支出		35,482	
財務活動収入			484,305
地方債発行収入		443,065	
その他の収入		41,240	
財務活動収支			-93,967
本年度資金収支額			-236,416
前年度末資金残高			407,500
本年度末資金残高			171,083
前年度末歳計外現金残高			-
本年度歳計外現金増減額			-
本年度末歳計外現金残高			-
本年度末現金預金残高			171,083

--

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊郷町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、訪問看護ステーション事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 過年度修正等に関する事項

該当するものではありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

事業用資産の土地及び建物のうち改良住宅に敷地及び建物

イ 内訳

区分	金額
土地	369,680 千円
建物	63,338 千円

平成29年3月31日時点における帳簿価額を記載しています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	528,114千円
未収債権、債務等の増加（減少）	2,182千円（-）
減価償却費	467,440千円（-）
賞与等引当金繰入額	1,541千円（+）
退職手当引当金繰入額	62,515千円（+）
徴収不能引当金繰入額	4,461千円（-）
資産除売却益（損）	42,883千円（-）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>75,204千円</u>

有形固定資産の明細

自治体名: 豊郷町
 会計: 全体会計

年度: 平成28年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,458,062	421,517	121,503	10,758,076	2,608,308	181,992	8,149,769
土地	2,927,059	33,143	21,316	2,938,886	-	-	2,938,886
建物	6,713,913	203,404	16,012	6,901,305	2,426,461	149,046	4,474,844
建物付属設備	301,964	29,287	-	331,251	111,262	20,957	219,989
工作物	245,771	155,683	-	401,454	70,585	11,989	330,870
その他の有形固定資産	174,156	-	-	174,156	-	-	174,156
建設仮勘定	95,200	-	84,175	11,024	-	-	11,024
インフラ資産	11,908,552	25,856	-	11,934,409	4,135,151	252,423	7,799,258
道路(公共土地)	313	2,106	-	2,419	-	-	2,419
公園(公共土地)	173,720	-	-	173,720	-	-	173,720
その他(公共土地)	700	-	-	700	-	-	700
道路(公共工作物)	3,923,706	1,267	-	3,924,972	1,411,890	82,939	2,513,082
河川(公共工作物)	11,362	-	-	11,362	1,607	239	9,755
公園(公共工作物)	108,339	-	-	108,339	37,439	3,454	70,900
下水道(公共工作物)	4,216,547	-	-	4,216,547	1,455,369	84,335	2,761,178
その他(公共工作物)	3,472,623	22,484	-	3,495,107	1,228,845	81,456	2,266,262
公共用財産建設仮勘定	1,242	-	-	1,242	-	-	1,242
物品	108,441	265,266	-	373,706	55,380	15,202	318,326
物品	108,441	265,266	-	373,706	55,380	15,202	318,326
合計	22,475,055	712,639	121,503	23,066,191	6,798,839	449,616	16,267,352

基金の明細

自治体名: 豊郷町
年度: 平成28年度
全体会計

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,416,489				1,416,489	1,416,489
減債基金	204,484				204,484	204,484
土地開発基金	186,726		5,374,128		192,100	192,100
自治区画再編整備基金	70,060				70,060	70,060
保健福祉基金	169,555				169,555	169,555
防災減債基金(一般会計)	230,213				230,213	230,213
町営住宅整備事業基金(一般会計)	145,984				145,984	145,984
学校教育施設整備基金(一般会計)	103,395				103,395	103,395
豊郷小学校旧校舎管理基金(一般会計)	20,826				20,826	20,826
豊栄のさと管理基金(一般会計)	72,539				72,539	72,539
ふるさと土と水の基金(一般会計)	10,000				10,000	10,000
町有林管理基金(一般会計)	7,500				7,500	7,500
九鬼和子文庫図書購入基金(一般会計)	3,000				3,000	3,000
シルバー基金(一般会計)	1,000				1,000	1,000
夏原太一スポーツ振興基金(一般会計)	1,000				1,000	1,000
ふるさと応援寄附基金(一般会計)	53,857				53,857	53,857
国民健康保険運用基金	37,903				37,903	37,903
簡易水道施設整備基金	324,132				324,132	324,132
下水道維持管理基金	54,406				54,406	54,406
介護給付費準備基金	4,587				4,587	4,587
合計	3,117,656	0	5,374,128	0	3,123,030	3,123,030

貸付金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

全体会計

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金貸付金	40,938	-	5,620	-	46,558
住宅改修資金貸付金	3,148	-	90	-	3,238
宅地取得資金貸付金	2,754	-	380	-	3,134
持家取得資金貸付金	1,823	-	110	-	1,933
国保高額療養費貸付金	360	-	0	-	360
合計	49,023	-	6,200	-	55,223

未収金の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

全体会計

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金貸付金	46,558	-
住宅改修資金貸付金	3,238	-
宅地取得資金貸付金	3,134	-
持家取得資金貸付金	1,933	-
国保高額療養費貸付金	360	-
小計	55,223	-
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	14,929	1,099
法人町民税	130	24
固定資産税	18,653	440
軽自動車税	1,960	170
国保税(一般医療給付)	19,290	2,475
国保税(一般介護納付金)	3,528	-
国保税(一般後期高齢者支援金)	7,305	-
国保税(退職医療給付)	160	-
国保税(退職介護納付金)	61	-
国保税(退職後期高齢者支援金)	64	-
介護保険料	2,030	-
後期高齢者医療普通徴収保険料	34	-
未収金		
私立保育所保護者負担金	1,662	-
他市町村私立保育所保護者負担金	150	-
公立保育所保育料	402	-
公営住宅使用料	29,896	-
改良住宅使用料	7,806	-
中学校給食費	435	-
小学校給食費	1,347	-
幼稚園給食費	66	-
幼稚園使用料	95	-
北部簡易水道使用料	6,119	-
南部簡易水道使用料	6,400	686
下水道受益者負担金	3,286	-
水道加入者負担金	76	-
下水道使用料	11,275	454
小計	137,159	5,348
合計	192,381	5,348

引当金の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

全体会計

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,343	4,461	4,456		5,348
賞与引当金	40,441	38,900	40,441		38,900
退職給付引当金	476,473		62,515		413,958
合計	522,257	43,361	107,412	0	458,206

補助金等の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

全体会計

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	流域下水道維持管理負担金	滋賀県知事、甲良町長、彦根市長	62,545	流域下水道維持管理負担金
	琵琶湖流域下水道建設事業市町負担金	滋賀県知事	10,923	流域下水道事業に係る負担金
	計		73,468	
その他の補助金等	広域負担金(医療費定率負担分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	84,097	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
	湖東広域衛生管理組合分担金(リバース分)	湖東広域衛生管理組合	29,751	ごみ処理に係る分担金
	彦根愛知犬上広域行政組合分担金(投棄場分)	彦根犬上広域行政組合	20,564	中山投棄場に係る分担金
	社会福祉協議会補助金	豊郷町社会福祉協議会	20,287	運営費の補助
	湖東広域衛生管理組合負担金	湖東広域衛生管理組合	22,273	し尿処理に係る負担金
	豊郷町商工会補助金	豊郷町商工会	8,500	事業補助金
	豊郷町観光協会補助金	豊郷町観光協会	6,000	事業補助金
	頑張る自治体応援プログラム事業補助金	自治会	5,836	自治会が取り組む事業に対する補助
	居宅介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	234,933	介護保険法第41条等
	施設介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	197,092	介護保険法第48条等
	居宅介護サービス計画給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	33,025	介護保険法第46条等
	特定入居者介護サービス費	被保険者が利用したサービス提供機関	28,135	介護保険法第51条の3等
	地域密着型介護サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	49,913	介護保険法第42条の2等
	居宅介護予防サービス給付費	被保険者が利用したサービス提供機関	6,889	介護保険法第46条等
	高額介護サービス補助金	被保険者が利用したサービス提供機関	12,307	介護保険法第41条等
	一般被保険者療養給付事業負担金	被保険者が受診した医療機関	456,243	保険給付費(国保法第36条等)
	保険財政共同安定化事業拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	201,190	国保法附則第26条等
	一般被保険者高額療養費支払事業負担金	被保険者、被保険者が受診した医療機関	60,776	保険給付費(国保法第57条の2等)
	介護保険給付金	社会保険診療報酬支払基金	40,214	介護保険法第150条等
	退職被保険者療養給付事業負担金	被保険者が受診した医療機関	22,401	保険給付費(国保法第36条等)
	退職被保険者高額療養費支払事業負担金	被保険者が受診した医療機関	6,311	保険給付費(国保法第36条等)
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	115,059	高齢者の医療の確保に関する法律第118条等
	高額医療費拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	29,141	国保法附則第26条等
	広域負担金(保険料分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	34,577	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
	広域負担金(基盤安定繰入分)	滋賀県後期高齢者医療広域連合	18,153	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金
	家庭支援推進保育事業補助金	町内保育園他	7,542	事業補助金
	施設型給付負担金(町内私立)	町内保育園他	87,641	給付負担金
	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業補助金	組合	9,970	事業補助金
	その他		237,155	
	計		2,085,974	
	合計		2,159,442	

財源の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

全体会計

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	937,517	
		地方交付税	1,477,312	
		地方譲与税	24,882	
		利子割交付金	985	
		配当割交付金	2,426	
		株式等譲渡所得割交付金	1,576	
		地方消費税交付金	113,975	
		自動車取得税交付金	6,941	
		地方特例交付金	5,760	
		分担金及び負担金	78,375	
	小計		2,649,748	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	118,045
			県支出金	91,373
			交通安全対策特別交付金	1,229
		計		210,646
		経常的補助金	国庫支出金	255,045
			県支出金	151,448
			計	406,493
		小計		617,139
合計		3,266,888		
後期高齢者医療事業 特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	34,491	
		一般会計繰入金	23,267	
	小計		57,758	
合計		57,758		
国民健康保険事業 特別会計	税収等	国民健康保険税	166,766	
		療養給付費交付金	37,762	
		前期高齢者交付金	231,738	
		共同事業交付金	212,338	
		一般会計繰入金	88,778	
		小計	737,382	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	67,903
			県支出金	51,853
		計		119,756
		経常的補助金	国庫支出金	139,623
			県支出金	8,141
		計		147,764
	小計		267,520	
合計		1,004,902		
下水道事業 特別会計	税収等	一般会計繰入金	159,760	
		分担金及び負担金	512	
		小計	160,271	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,897
		計		28,897
	小計		28,897	
合計		189,168		

介護保険事業 特別会計	税収等	介護保険料		128,227
		支払基金交付金		159,449
		一般会計繰入金		102,643
		小計		390,320
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	33,275
			県支出金	923
		計		34,198
		経常的補助金	国庫支出金	103,194
			県支出金	82,815
		計		186,009
小計		220,208		
合計			610,527	
簡易水道事業 特別会計	税収等	分担金及び負担金		2,646
		一般会計繰入金		226,116
		小計		228,762
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,558
			計	4,558
		小計		4,558
合計			233,320	
単純合計				5,362,563
相殺消去				△ 129,813
単体合計				5,232,750

資金の明細

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

全体会計

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	171,083
合計	171,083

財源情報の明細

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	5,157,547	1,138,322	136,436	3,451,961	430,828
有形固定資産等の増加	729,187	-	306,629	422,558	-
貸付金・基金等の増加	328,468	-	-	328,468	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,215,202	1,138,322	443,065	4,202,987	430,828

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

会計:連結会計

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			18,792,858
有形固定資産		16,845,323	
事業用資産		8,628,503	
土地	2,969,803		
立木竹	126,298		
建物	7,889,094		
建物減価償却累計額	-2,873,298		
工作物	411,922		
工作物減価償却累計額	-80,494		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	174,156		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,024		
インフラ資産		7,808,390	
土地	176,839		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	11,782,552		
工作物減価償却累計額	-4,152,243		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,242		
物品		841,671	
物品減価償却累計額		-433,241	
無形固定資産		115,632	
ソフトウェア		95,639	
その他		19,994	
投資その他の資産		1,831,902	
投資及び出資金		12,991	
有価証券	-		
出資金	12,991		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		10	
長期貸付金		49,023	
基金		1,769,878	
減債基金	204,161		
その他	1,565,717		
その他		-	
徴収不能引当金		-	
流動資産			1,850,365
現金預金		222,169	
未収金		137,289	
短期貸付金		6,200	
基金		1,472,460	
財政調整基金		1,472,460	
減債基金		-	
棚卸資産		-	
その他		17,595	
徴収不能引当金		-5,348	

資産合計				20,643,223
【負債の部】				
固定負債				5,608,426
地方債			5,162,856	
長期未払金			-	
退職手当引当金			439,878	
損失補償等引当金			-	
その他			5,692	
流動負債				487,673
1年内償還予定地方債			398,334	
未払金			-	
未払費用			-	
前受金			-	
前受収益			-	
賞与等引当金			41,249	
預り金			41,287	
その他			6,804	
負債合計				6,096,100
【純資産の部】				
固定資産等形成分			20,271,518	
余剰分(不足分)			-5,724,394	
純資産合計				14,547,123
負債及び純資産合計				20,643,223

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

行政コスト計算書(PL)

(単位: 千円)

科目名	金額		
経常費用			6,910,529
業務費用		2,563,149	
人件費		859,193	
職員給与費	358,120		
賞与等引当金繰入額	808		
退職手当引当金繰入額	-61,978		
その他	562,243		
物件費等		1,566,074	
物件費	824,227		
維持補修費	154,563		
減価償却費	495,971		
その他	91,314		
その他の業務費用		137,882	
支払利息	99,373		
徴収不能引当金繰入額	4,461		
その他	34,048		
移転費用		4,347,380	
補助金等		3,288,450	
社会保障給付		573,690	
他会計への繰出金		469,767	
その他		15,473	
経常収益			635,985
使用料及び手数料		332,143	
その他		303,841	
純経常行政コスト			6,274,544
臨時損失		42,883	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損	22,983		
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他	19,900		
臨時利益		488	
資産売却益	488		
その他		-	
純行政コスト			6,316,939

--

報告書(財務諸表)

自治体名:豊郷町

年度:平成28年度

会計:連結会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	14,303,188	20,413,845	-6,110,658	
純行政コスト(△)	-6,316,939		-6,316,939	
財源	6,386,152		6,386,152	
税収等	4,778,220		4,778,220	
国県等補助金	1,607,932		1,607,932	
本年度差額	69,213		69,213	
固定資産等の変動(内部変動)		-319,783	319,783	
有形固定資産等の増加		539,645	-539,645	
有形固定資産等の減少		-908,681	908,681	
貸付金・基金等の増加		339,973	-339,973	
貸付金・基金等の減少		-290,722	290,722	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	5,239	43	5,196	
本年度純資産変動額	74,452	-319,740	394,192	
本年度末純資産残高	14,377,640	20,094,105	-5,716,466	

--

報告書(財務諸表)

自治体名: 豊郷町

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 千円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			6,473,563
業務費用支出		2,126,183	
人件費支出	922,660		
物件費等支出	1,070,142		
支払利息支出	99,373		
その他の支出	34,008		
移転費用支出		4,347,380	
補助金等支出	3,288,450		
社会保障給付支出	573,690		
他会計への繰出支出	469,767		
その他の支出	15,473		
業務収入			7,024,233
税収等収入		4,780,787	
国県等補助金収入		1,607,932	
使用料及び手数料収入		332,159	
その他の収入		303,354	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出			-
その他の支出			-
臨時収入			-
業務活動収支			550,670
【投資活動収支】			
投資活動支出			1,007,618
公共施設等整備費支出		669,579	
基金積立金支出		337,092	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		947	
その他の支出		-	
投資活動収入			318,541
国県等補助金収入			-
基金取崩収入		295,858	
貸付金元金回収収入		7,849	
資産売却収入		14,834	
その他の収入		-	
投資活動収支			-689,077
【財務活動収支】			
財務活動支出			579,898
地方債償還支出		543,471	
その他の支出		36,427	
財務活動収入			484,305
地方債発行収入		443,065	
その他の収入		41,240	
財務活動収支			-95,593
本年度資金収支額			-234,000
前年度末資金残高			456,122
本年度末資金残高			222,122
前年度末歳計外現金残高			-
本年度歳計外現金増減額			47
本年度末歳計外現金残高			47
本年度末現金預金残高			222,169

--

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

下水道事業会計の流域利用権 38年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊郷町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。